

▼秋田県知事との懇談会

平成27年12月11日、秋田ビューホテルで秋田県知事との懇談会が開催され、県からは佐竹知事はじめ、佐々木産業労働部長、猿橋産業政策課長、本会からは村岡会長をはじめ全県の商工会長が出席しました。

はじめに、村岡会長が「県連合会と県内21商工会では、10年先の商工会のあるべき姿を見据えた5年間のアクションプログラムを策定し、このアクションプログラムに掲げる行動指針に基づいて、県の「中小企業振興条例」が出来てよかった」という声が高まるように、商工会の総力を挙げて取り組んでいく」と挨拶しました。続いて、商工会の取り組みについて3つの事例が報告され、地域の現状や課題等について積極的な意見交換を行いました。

佐竹知事からは、県内商工会の取り組みに対して「皆さんの努力が形に出てきており、都内のイベン



左から猿橋課長、佐竹知事、佐々木部長

ト等でも秋田が目立ってきている。産業振興は地方創生の大事な柱であるため、県もしっかりと取り組んでいく」との力強いお言葉をいただきました。

「商工会の取り組みに関する報告内容」

テーマ

「収縮した市場の拡大」ものづくりによる

高付加価値化

農産物の高付加価値化に向けた取り組み

(美郷町・齊藤会長)

地方創生に向けた

移住定住促進の取り組み

(湖東3町・加藤会長)

ものづくり技術を活かした

連携支援事業

(ゆざわ小町・上坂会長)

商工会活動強化アクションプログラム (5カ年計画策定) について

県連合会では、地方創生による各市町村の活動が活発化する中、国・県・市町村はもとより地域の事業者からも商工会に対する期待感が増えます。高まっていることから、10年後の商工会及び連合会のあるべき姿(ビジョン)を見据えた「5年間のアクションプログラム」を策定し、これらを確実に制定することで、県内商工会地域及び事業者の持続的な発展を支援することとしております。

■経緯

平成27年10月開催の「移動県連」において概要の説明を行い、参加者よりアクションプログラムに関する意見や要望をヒアリング。続く12月開催の「全県商工会大会」において、意見表明の一つとして盛り込まれ、決議された。

■計画期間

平成29年4月1日～平成34年3月31日(5年間)

■策定の方法

(1) 商工会長等を委員とする「策定委員会」の下に、県連職員

や商工会若手職員による「プロジェクトチーム」及び「ワーキングチーム」を設置し原案を作成する。

(2) 上記の原案を各商工会に説明後、各商工会委員会などにおいて独自の項目を追加する。

(3) 28年度県連総会で「全県商工会統一アクションプログラム」を決定する。

■主なスケジュール

平成28年1月

委員会・プロジェクトチーム・ワーキングチームを設置

平成28年7月

素案決定

平成28年11月～29年1月

各商工会への説明及び各商工会による計画作成を支援

平成29年3月

県連臨時総会で県連及び21商工会を包含した全体計画を承認

平成29年4月1日

アクションプログラム実行

謹賀新年

秋田県商工会連合会



会長	村岡 淑郎	由利本荘市
副会長	木村 友勝	河辺雄和
	高貝 芳彦	大仙市
	大森 三四郎	白神八峰
専務理事	松浦 春男	員 外
理事	柳澤 隆次	かづの
	藤本 忠	北秋田市
	吉原 秀吉	大館北秋
	菊池 豊	二ツ井町
	嶋田 博光	三種町
	安部 薫	藤里町
	加藤 義光	男鹿市
	加藤 政光	湖東3町
	佐藤 作内	にかほ市
	堺 研太郎	仙北市
	齊藤 伸英	美郷町
	上坂 憲一郎	ゆざわ小町
	東海林 啓太	羽後町
	鈴木 國男	東成瀬村
	田中 洋平	県青連
	伊藤 まり子	県女性連
監事	佐藤 真二	上小阿仁村
	諸橋 磯光	潟上市
	伊藤 洋二	よこて市

事務局職員一同